

還付・未申告の影響 早わかりガイド & 対応チェックリスト

 Money Forward クラウド

※チェックリストに従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2025年3月時点の内容となっております。最新の情報はの資料等をご確認ください。

年末調整で適用できる所得控除

年末調整で適用できる所得控除

年末調整は、毎月の給与から天引き（源泉徴収）された仮の所得税額を、年末に正しい年税額に合わせる精算手続きです。**還付金額は、所得控除をどれだけ適用できるかで変わります。**以下の項目に当てはまるものがないかチェックし、漏れなく申告しましょう。

控除の種類	内容	控除額（最大）
基礎控除	全員が対象（所得制限あり）	95万円
配偶者控除	年間の合計所得金額が58万円以下の配偶者がいる （控除を受ける本人の合計所得金額が1,000万円以下の場合に限る）	13万円～48万円
扶養控除	扶養している親族がいる	38万円～63万円
社会保険料控除	健康保険や国民年金などを支払った	支払った全額
生命保険料控除	生命保険料などを支払っている	12万円
地震保険料控除	地震保険料を支払っている	5万円
特定親族特別控除	19歳以上23歳未満、かつ合計所得金額が58万円超123万円以下の 特定親族（居住し生計を一にする）がいる	63万円
配偶者特別控除	配偶者の給与収入に応じた段階的な控除。給与収入160万円までで満額38万円の控除を受けられ、段階的に減少、201万円6千円以上で控除なし。	38万円

年末調整で適用できる所得控除

控除の種類	内容	控除額（最大）
iDeCoなど	小規模企業共済等掛金控除	支払った全額
障害者控除	本人や扶養親族が障害者	27万円～75万円
ひとり親控除	婚姻せず子を育てている	35万円
寡婦控除	夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる人で、合計所得金額が500万円以下の人 または 夫と死別した後婚姻をしていない人または夫の生死が明らかでない一定の人で、合計所得金額が500万円以下の人	27万円
勤労学生控除	働きながら学ぶ学生	27万円

未申告・手続きを忘れてしまった場合の影響

未申告・手続きを忘れてしまった場合の影響

年末調整をしない、または忘れてしまうと、個人・会社双方に大きなデメリットがあります。申告書を出し忘れたら、すぐに会社の担当者にやり直しが可能か相談してください。

1. 還付金が受け取れない

払い過ぎた税金は、手続きをしない限り自動では戻ってきません。

2. 延滞税などのペナルティ

追加納税が必要な場合に放置すると、会社に延滞税などが課せられます。

3. 従業員自身で確定申告が必要になる

会社がやらなければ、従業員が自ら確定申告する負担が生じます。

4. 会社の義務違反（法律違反）

年末調整は会社の義務であり、正当な理由なく怠った場合、所得税法上の罰則（拘禁刑や罰金）の対象となる可能性があります。

5. 資産の差し押さえ

納税の督促を無視し続けると、最終的に会社の資産が差し押さえられる可能性があります。

年末調整の対応チェックリスト

年末調整の対応チェックリスト

年末調整をスムーズに進めるための、それぞれの役割に応じたチェックリストです。

事業者（会社側）のチェックリスト

チェック	内容
☐	従業員へ申告書（扶養控除、基礎控除、保険料控除など）を配布する
☐	申告書の提出期限を明確にアナウンスする
☐	提出された申告書と証明書類の内容をチェックする
☐	全員の年税額を計算し、過不足を精算（還付・徴収）する
☐	翌年1月10日までに税務署へ不足税額を納付する
☐	従業員へ源泉徴収票を交付する

年末調整の対応チェックリスト

従業員（個人側）のチェックリスト

チェック	内容
☐	会社から申告書類を受け取る
☐	各種控除証明書（生命保険、地震保険、iDeCoなど）を手元に準備する
☐	申告書に扶養家族の状況などを正確に記入する
☐	控除証明書を添付し、会社の指定する期限内に必ず提出する

【免責】

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。

※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。また当資料は、表紙下の記載日時点の内容となっております。最新の情報、実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。